

令和 7年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策	ゼロカーボンシティの実現		電話番号	087-839-2393
	取組方針	再生可能エネルギーの導入拡大		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	再生可能エネルギー普及促進事業			

【事業全体概要】

事業概要	エネルギーの地産地消による住宅の低炭素化・脱炭素化を推進するため、家庭への太陽光発電設備や住宅のZ E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化の普及促進に取り組む。				
年度概要	スマートハウス等普及促進補助 ・蓄エネルギー機器（蓄電システム又は電気自動車充電設備）：6万円・蓄エネルギー機器＋Z E H化：21万円 ・断熱リフォーム：15万円・断熱リフォーム（窓のみ）：5万円・（加算額）居住誘導：5万円 自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置補助 ・太陽光発電設備：8万円/kW（上限45万円）・蓄電システム：対象経費の1/3（上限20万円）				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	2-	関連根拠法令	高松市スマートハウス等普及促進補助金交付

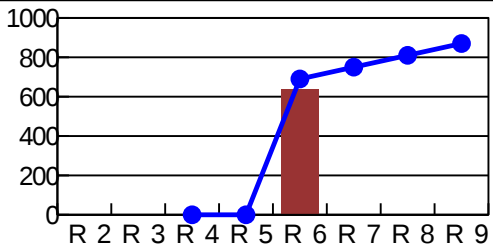
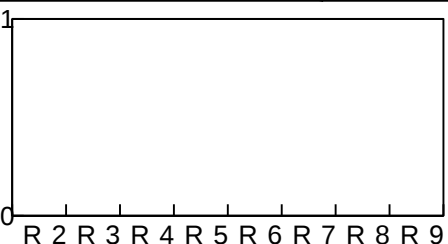
【事業の目的】

対象（何を）	太陽光発電設備等の未設置の住宅（新築を含む。）
意図（どのような状態にしたいか）	太陽光発電設備等の設置やZ E H化、断熱リフォーム等の普及により、家庭での温室効果ガスの排出削減と再生可能エネルギーの普及を促進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
Z E H化補助件数（累計）	件	0	0	157	220	285
スマートハウス等普及促進補助件数（累計）	件	0	0	812	1,079	1,324

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	Z E H導入件数（当該年度の2年度前の実績）		件	目標値 実績値	0 0	0 0	690 640	750	810
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
	補助制度の実施などにより、市内の新築住宅へのZ E H導入件数は増加しているものの、令和6年度の目標値を若干下回った。		（目標達成度） 92.8%						
			（得点） 32点						
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
				目標値 実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
			（目標達成度）						
			（得点）						

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	36,166	45,551	47,333	72,928
(事業費)	[千円]	20,450	31,250	31,893	60,190
(職員人件費)	[千円]	15,716	14,301	15,440	12,738

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	スマートハウス等普及促進補助 ・H E M S + 蓄エネルギー機器(蓄電システム又は電気自動車充給電設備): 6万円・H E M S: 2万円・断熱リフォーム: 15万円・断熱リフォーム(窓のみ): 5万円・(加算額)居住誘導: 5万円、Z E H化15万円 自家消費型家庭用太陽光電設備等設置補助 ・太陽光発電設備: 8万円/kW(上限45万円) ・蓄電システム: 対象経費の1/3の額(上限20万円)	スマートハウス等普及促進補助 25,333千円 自家消費型家庭用太陽光電設備等設置補助 6,560千円	総額	31,893	
			特定財源	国	0
				県	6,560
				市債	0
				他	0
			一般財源	25,333	
令和 7 年度	スマートハウス等普及促進補助 ・蓄エネルギー機器(蓄電システム又は電気自動車充給電設備): 6万円・蓄エネルギー機器+Z E H化: 21万円 ・断熱リフォーム: 15万円・断熱リフォーム(窓のみ): 5万円・(加算額)居住誘導: 5万円 自家消費型家庭用太陽光電設備等設置補助 ・太陽光発電設備: 8万円/kW(上限45万円)・蓄電システム: 対象経費の1/3(上限20万円)	スマートハウス等普及促進補助 27,690千円 自家消費型家庭用太陽光電設備等設置補助 32,500千円	総額	60,190	
			特定財源	国	0
				県	32,500
				市債	0
				他	0
			一般財源	27,690	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事业
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90 %)	今後の方向性	拡充
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

固定価格買取制度の見直しや住宅の省エネ義務化など、再生可能エネルギーを巡る情勢が目まぐるしく変化していることから、エネルギーの地産地消の考え方を含め、時代のニーズに即したより効果的な再エネ導入の在り方を検討し、継続的な事業の見直しを図っていく。

国、県の補助事業を活用し、市民のニーズを把握しながら、本市の課題とリンクし、地域の特色に沿った再生可能エネルギー活用の実現化を検討、実施していく。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策	ゼロカーボンシティの実現		電話番号	087-839-2393
	取組方針	再生可能エネルギーの導入拡大		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	E Vカーシェアリング導入事業			

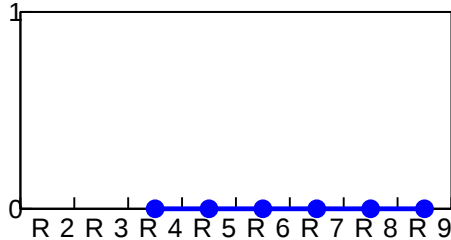
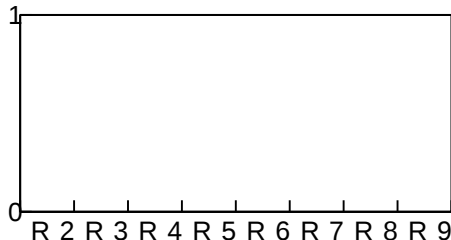
【事業全体概要】					
事業概要	低炭素移動手段の認知度を高め、脱炭素化を図るため、再生可能エネルギーを利用した公用車のカーシェアリングの導入に取り組む。				
年度概要	情報収集 類似取組の状況確認				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト		関連根拠法令	

【事業の目的】	
対象（何を）	公用車
意図（どのような状態にしたいか）	再生可能エネルギーを利用した公用車のカーシェアリングの導入について検討する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
活動指標設定なし	件	0	0	0	0	0

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8		
	成果指標設定なし	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)									
	関係事業者との協議を行ったが、実施可能性や事業内容を検討している段階であるため、成果指標の設定が難しい。			(目標達成度)						
				(得点)						
成果指標名 (どのような成果が得られたか)				単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
成果指標			目標値 実績値							
	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)									
				(目標達成度)						
				(得点)						

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策	ゼロカーボンシティの実現		電話番号	087-839-2393
	取組方針	脱炭素型ライフスタイルの普及促進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	電気自動車等普及促進事業			

【事業全体概要】

事業概要	市域における温室効果ガス排出量の抑制を図るため、公用車に電気自動車（EV）を率先的に導入するとともに、EV用充電器の設置拡大を図るなど、環境負荷の少ないEVの普及を促進する。				
年度概要	環境展等でEVによるCO ₂ 排出量の削減効果を紹介することで市民にEVへの理解を深めてもらう。また、民間活力を活用して、市内3か所にある道の駅に設置している急速充電設備の更新・運用を行うとともに、市有施設への普通充電器の設置を行う。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

【事業の目的】

対象（何を）	市民
意図（どのような状態にしたいか）	環境に負荷の少ないEVを多くの市民に周知することにより、自動車の新規購入や買換えの際におけるEV購入の意識付けを行う。また、市が設置した急速充電器の運営を行うとともに、市内の充電設備の設置を拡充することなどにより、EVの普及を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
電気自動車（公用車）の走行距離	k m	0	0	77,448	104,000	104,000
公用車における電気自動車導入数（累計）	台	0	0	16	14	14

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	市内における電気自動車保有台数	台	目標値 実績値	0 0	0 0	500 673	550	650
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	民間においてEV用の充電インフラが拡大しているため、目標を達成することができた。		(目標達成度) 134.6% (得点) 35点					
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	市内における次世代自動車保有台数	台	目標値 実績値	0 0	0 0	49,122 55,213	51,797	54,471
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	特にハイブリッド自動車の普及が進んだため、目標を達成することができた。		(目標達成度) 112.4% (得点) 35点					

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	5,533	4,586	5,816	6,911
(事業費)	[千円]	1,043	1,199	798	1,507
(職員人件費)	[千円]	4,490	3,387	5,018	5,404

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	環境展等でＥＶによるＣＯ２排出量の削減効果を紹介することで市民にＥＶへの理解を深めてもらう。 また、市が設置した市内３か所にある道の駅の急速充電設備の運用を行う。	急速充電器維持管理費 798千円	総額	798	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	124
一般財源	674				
令和 7 年度	環境展等でＥＶによるＣＯ２排出量の削減効果を紹介することで市民にＥＶへの理解を深めてもらう。 また、民間活力を活用して、市内３か所にある道の駅に設置している急速充電設備の更新・運用を行うとともに、市有施設への普通充電器の設置を行う。	急速充電器維持管理費 893千円 急速充電器撤去費 614千円	総額	1,507	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	145
一般財源	1,362				

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
車体ラッピングを施した公用電気自動車を市内を走らせ、ゼロカーボンシティ展等で紹介することで市民に電気自動車への理解を深めた。 また、市が設置した３か所（道の駅及びその近隣地）の急速充電設備の運用を行うとともに、充電インフラの情報をＨＰ等で提供した。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
市内における電気自動車等保有台数は増加してきており効果は出ている。今後、公用車への電気自動車の率先導入や急速充電器の再整備等を進め、さらなる普及拡大を図る。						

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策		環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策		ゼロカーボンシティの実現		電話番号	087-839-2393
	取組方針		脱炭素型ライフスタイルの普及促進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		脱炭素化推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	令和2年12月に「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、本市の脱炭素社会の形成に資する施策を総合的・計画的に推進するため、脱炭素社会推進本部を設置し、全庁挙げて、市民や事業者・関係機関と連携を図りながら、脱炭素型ライフスタイルの普及促進や脱炭素化に向けた地域づくりに取り組む。				
年度概要	脱炭素型ライフスタイルの普及を促進する（リーダー会議、モデル事業など）。 市有施設の一斉LED化を実施する。 運輸部門脱炭素化事業を実施する。 中小企業の脱炭素経営支援事業を実施する。				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	2-	関連根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律

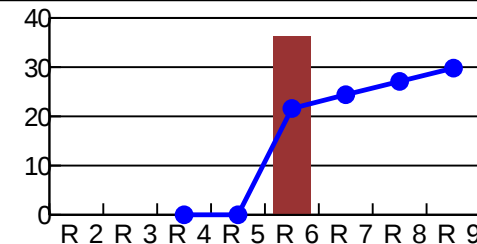
【事業の目的】

対象（何を）	市内の温室効果ガス
意図（どのような状態にしたいか）	高松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の２０３０年度の温室効果ガス排出量削減目標（４６％）を達成する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
脱炭素型ライフスタイル推進リーダー延べ登録数	団体	0	0	112	310	390

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	本市域の温室効果ガス削減比率（２０１３年度比）		%	目標値	0	0	21.6	24.4	27.1	
				実績値	0	0	36.2			
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	啓発活動などによる市民や事業者の温暖化防止に対する意識の高まりなどから、温室効果ガスの削減比率（２０１３年度比）について１４．６ポイント目標値を上回った。		(目標達成度) 167.6%							
(得点) 35点										
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	11,842	183,942	32,865	1,951,780
(事業費)	[千円]	616	168,888	3,915	1,926,690
(職員人件費)	[千円]	11,226	15,054	28,950	25,090

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	脱炭素型ライフスタイルの普及促進を促進する(リーダー養成講座、モデル事業など)。 地域脱炭素化を進めるため「脱炭素先行地域」について検討する。 市有施設の一斉LED化を実施する。 中小企業の脱炭素経営支援事業を実施する。	脱炭素型ライフスタイル普及促進 558千円 検討業務委託料 3,300千円 市有施設LED化業務委託料 (緑越明許 506,690千円) 中小企業向け脱炭素経営セミナー負担金 58千円	総額	3,915	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	3,915				
令和 7 年度	脱炭素型ライフスタイルの普及を促進する(リーダー会議、モデル事業など)。 市有施設の一斉LED化を実施する。 運輸部門脱炭素化事業を実施する。 中小企業の脱炭素経営支援事業を実施する。	脱炭素型ライフスタイル普及促進 516千円 業務委託料 1,921,913千円 業務委託料 1,221千円 中小企業向け脱炭素経営セミナー負担金 40千円、SBT認証取得支援補助金 3,000千円	総額	1,926,690	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	1,729,700
				他	192,000
一般財源	4,990				

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96 %)	今後の方向性	拡充
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

脱炭素型ライフスタイルの普及促進を図る各種事業に取り組むとともに、市有施設LED化事業などを実施した。今後、温室効果ガスの排出割合が多い運輸部門や中小企業の脱炭素化を進めていく必要がある。

ゼロカーボンシティの実現は、困難な課題ではあるが、市民や事業者と総力を挙げて取り組んでいく。まずは、意識啓発や市の率先実行の取組を進めながら、事業者等との連携のあり方を模索し、今後、国の交付金や補助金の活用を視野に、市として実施すべき取組を鋭意進めていく。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策		環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策		循環型社会の形成		電話番号	087-839-2393
	取組方針		ごみの減量・資源化の推進		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業		プラスチックごみ対策事業			

【事業全体概要】

事業概要	世界的な問題となっているプラスチックごみを削減するため、国の「プラスチック資源循環戦略」に基づき、市民に対し、リデュース・リユースの2 Rを中心に、市民等に積極的な情報発信や学習機会の提供を行うほか、プラスチック資源循環促進法に基づく製品プラスチックの一括回収について、検討を進める。				
年度概要	各種周知啓発 ・啓発パネルの展示・海岸でのフィールドワーク活動・給水機賃貸借料・ごみ処理工場の見学会の開催 市有施設等への常設型給水機の設置費用 給水機設置補助金 給水スポット協力店拡大等				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	2-	関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

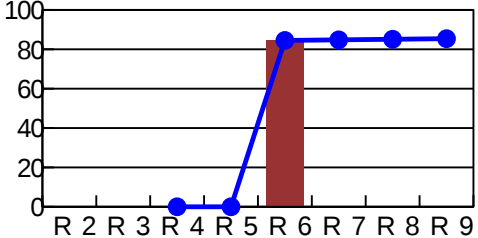
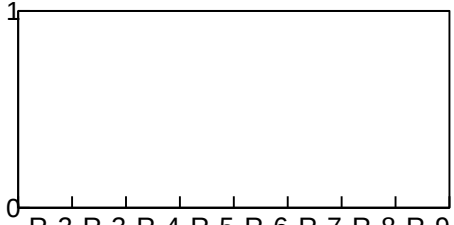
【事業の目的】

対象（何を）	市民、市内のスーパー、コンビニ、ドラッグストア等の小売店などの事業者
意図（どのような状態にしたいか）	使い捨てプラスチック製品の使用を削減するなど、プラスチック資源循環を促進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
プラごみに関するフィールドワーク開催回数（累計）	件	0	0	2	4	6

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	プラスチック容器包装ごみの再資源化率（家庭ごみ）	%	目標値	0	0	84.5	84.8	85.1
			実績値	0	0	84.4		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	海ごみ清掃体験と環境学習を組み合わせたフィールドワークやコミュニティーセンター等での学習会など啓発事業を実施し、意識向上を図った結果、おおむね目標を達成することができた。	(目標達成度)		99.9%				
		(得点)		35点				
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値					
			実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
		(目標達成度)						
		(得点)						

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	4,027	7,216	8,025	20,664
(事業費)	[千円]	285	3,829	305	12,944
(職員人件費)	[千円]	3,742	3,387	7,720	7,720

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	各種周知啓発 ・啓発パネルの展示・海岸でのフィールドワーク活動・給 水機賃貸借料・ごみ処理工場の見学会の開催	3 0 5 千円	総額	305	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	305
			一般財源	0	
令和 7 年度	各種周知啓発 ・啓発パネルの展示・海岸でのフィールドワーク活動・給 水機賃貸借料・ごみ処理工場の見学会の開催 市有施設等への常設型給水機の設置費用 給水機設置補助金 給水スポット協力店拡大等	6 4 千円 8 , 2 0 0 千円 2 , 7 0 0 千円 1 , 9 8 0 千円	総額	12,944	
			特定財源	国	5,450
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	7,494	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92 %)	今後の方向性	拡充
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

プラスチック製品由来の廃棄物については世界的な問題となっており、国において令和元年度に策定された「プラスチック資源循環戦略」を踏まえ、海ごみ清掃体験と環境学習を組み合わせたフィールドワーク、コミュニティセンター等での学習会や啓発パネル展を開催し、プラスチックごみ削減に向けた意識啓発を推進した。

プラスチック排出抑制の一環として、給水スポットの設置拡大等に取り組み、市民にマイボトルの利用促進及び環境保全意識の醸成を図る。また、製品プラスチックの一括回収については、香川県の検証を踏まえ、関係各課と必要な設備整備や収集に係る調整を行った上で、実施時期等を含め、慎重に検討する。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策		環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策		循環型社会の形成		電話番号	087-839-2393
	取組方針		ごみの減量・資源化の推進		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業		食品ロス対策等推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	食品ロスの削減を始めとする食品廃棄物の減量・再資源化を推進するため、県と連携しながら、環境・身体・家計にかしこいライフスタイルであるスマート・フードライフに関する市民意識の向上を図る。 食品ロスの実態及び取組状況を把握するとともに、食品ロス削減や「3きり」に関する周知・啓発により、市民の取組を促進するほか、事業者等とも連携した取組を推進する。					
年度概要	フードドライブ用消耗品費 地域ポイント手数料 出前講座講師謝金 啓発リーフレット作成委託費					
重点取組事業		市長マニフェスト	2-	関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	食品ロ

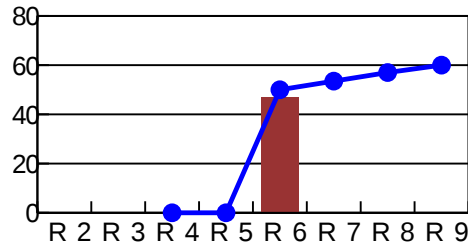
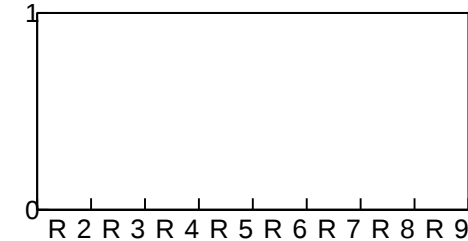
【事業の目的】

対象（何を）	食品ロスに対する市民意識及び食品廃棄物の発生量
意図（どのような状態にしたいか）	食品ロスに対する市民意識が向上し、食品廃棄物の発生量が減少する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
食品ロス実態調査の実施回数（延べ数）	回	0	0	2	3	3

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	アンケートで食品ロスを出していないと回答した割合		%	目標値	0	0	50	53.5	57	
				実績値	0	0	46.8			
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	フードドライブの実施等食品ロスの周知・啓発をしたものの、目標を下回る結果となった。		(目標達成度)	93.6%						
(得点)			33点							
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策		環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策		循環型社会の形成		電話番号	087-839-2393
	取組方針		ごみの減量・資源化の推進		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業		ごみ減量・資源化啓発事業			

【事業全体概要】

事業概要	ごみ分別ガイドブックの配布に加えて、ごみ分別アプリの配信等により、ごみの減量・リサイクルを推進する。 また、家庭から出された缶・びん・ペットボトル、プラスチック、紙類等の資源ごみを、再資源化のための中間処理を行い、プラスチック、色つきのびんについては日本容器包装リサイクル協会に引渡し、缶・びん・ペットボトル、紙類など有価にて売払いできるものは専門業者に売却する事業を行う。				
年度概要	ごみ分別ガイドブック作成費用等 ごみ分別アプリ配信システム利用料 収集した資源物を再資源化する経費（委託料等）				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

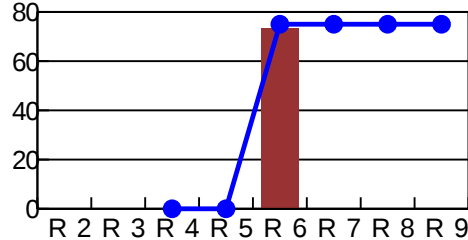
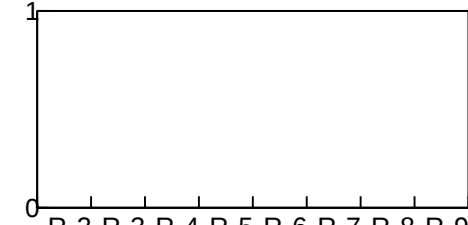
【事業の目的】

対象（何を）	ごみを排出する市内の全家庭
意図（どのような状態にしたいか）	ごみ分別ガイドブックを配布することにより、各家庭が正しいごみの分別方法を理解し、再資源化が行われるようにする。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
ごみ分別ガイドブック配布数	冊	0	0	13,581	20,000	20,000

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8				
	資源ごみの再資源化率（紙・布を除く）	%	目標値	0	0	75	75	75				
			実績値	0	0	73.3						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）											
	ガイドブックやアプリ配信等により正しい分別やりサイクルの推進等の周知啓発を行い、市民・事業者の「ごみの減量と再資源化」に対する意識向上を図った結果、おおむね目標を達成することができた。	(目標達成度)										
97.7%												
				(得点)								
				34点								
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8				
			目標値									
			実績値									
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）											
		(目標達成度)										
				(得点)								

令和 6年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策		環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策		循環型社会の形成		電話番号	087-839-2393
	取組方針		ごみの減量・資源化の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		家庭系ごみ有料化事業			

【事業全体概要】

事業概要	家庭系ごみの減量・資源化、ごみ処理にかかる負担の公平化、ごみに責任をもつ社会の実現を目指し、平成16年10月から、定期収集家庭ごみのうち、「燃やせるごみ」「破碎ごみ」について、大（40L相当）・中（30L相当）・小（20L相当）、特小（10L相当）の4種類の有料指定収集袋による回収を開始した。また、平成28年10月から、高齢者等ごみ排出量の少ない世帯の利便性の向上を目指し、従来の4種類に超特小（5L相当）を加えて、5種類での運用を開始した。現在、5種類の有料指定収集袋を活用し、その製造、収納事務（スーパーなどの店舗における一般廃棄物処理手数料収納事務）及び配送・在庫管理に関する事務を行っている。				
年度概要	指定収集袋作製に係る費用 指定収集袋配送・在庫管理委託料 指定収集袋販売取扱委託料 その他（納入通知発送用封筒代）				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

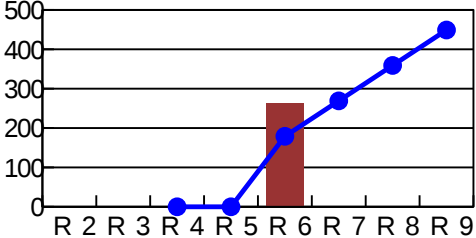
【事業の目的】

対象（何を）	ごみを排出する市内の全家庭
意図（どのような状態にしたいか）	各家庭において、有料指定収集袋を購入することにより、家庭ごみの排出量が減少する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
有料指定収集袋作製枚数（特小換算）	枚	0	0	46,600	43,000	43,000

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8			
	指定収集袋（小）削減枚数		千枚	目標値	0	0	179	269	359			
				実績値	0	0	264					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）											
	収集袋の作製枚数は微減であったが、ごみの減量・再資源化等の周知啓発の結果、目標を大きく上回る結果となった。		(目標達成度)	147.9%								
(得点)			35点									
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8			
				目標値								
				実績値								
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）											
			(目標達成度)									
(得点)												

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	182,879	165,840	170,535	178,621
(事業費)	[千円]	176,143	160,195	163,587	171,673
(職員人件費)	[千円]	6,736	5,645	6,948	6,948

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	指定収集袋作製に係る費用 指定収集袋配送・在庫管理委託料 指定収集袋販売取扱委託料 その他（納入通知発送用封筒代）	1 0 4 , 3 8 0 千円 1 2 , 1 4 4 千円 4 6 , 9 9 3 千円 7 0 千円	総額	163,587	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	352
			一般財源	163,235	
令和 7 年度	指定収集袋作製に係る費用 指定収集袋配送・在庫管理委託料 指定収集袋販売取扱委託料 その他（納入通知発送用封筒代）	1 1 0 , 9 8 2 千円 1 2 , 1 4 4 千円 4 8 , 4 2 8 千円 1 1 9 千円	総額	171,673	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	171,673
			一般財源	0	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	94 / 100 (94 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

平成28年10月から5リットル相当の「超特小」を加えた5種類での運用により、高齢者等の家庭ごみ排出量の少ない世帯の利便性の向上が図られたため、引き続き事業を実施した。

平成28年度に超特小を導入し、「大」、「中」、「小」、「特小」、「超特小」の5種類とした指定収集袋を活用した、家庭系ごみ有料化事業の円滑かつ適正な運用を継続することにより、利便性の向上も図りながら引き続き、家庭系ごみの減量・資源化を推進する。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	ゼロカーボンシティ推進課
	施策	循環型社会の形成		電話番号	087-839-2393
	取組方針	ごみの減量・資源化の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	事業系ごみ減量推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	事業の用に供する延べ面積3,000㎡以上の建物を有する事業者（多量排出事業者）に対し、「事業系一般廃棄物減量等計画書」の提出を求める。また、地球にやさしいオフィス・店の登録事業者等の事業系ごみ減量推進に向けた取組状況をホームページ上で公表し、市内事業者への事業系ごみ減量の推進を呼びかける。				
年度概要	地球にやさしいオフィス・店登録関係消耗品等				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

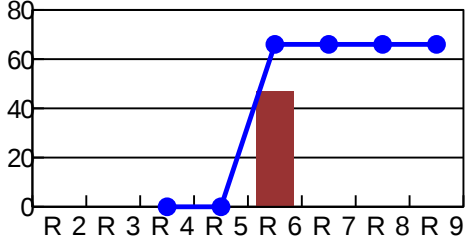
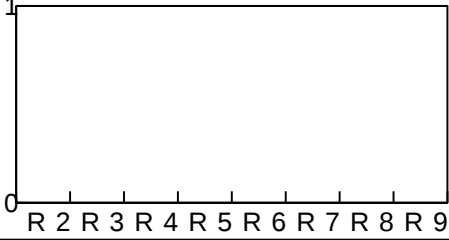
【事業の目的】

対象（何を）	事業の用に供する延べ面積3,000㎡以上の建物を有する事業者及び事業者が排出する事業系一般廃棄物
意図（どのような状態にしたいか）	対象事業者に対し、事業系一般廃棄物減量等計画書の作成及び計画の実行に取り組んでもらい、事業系一般廃棄物の排出量が減少する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
一般廃棄物減量等計画書受付件数	件	0	0	309	352	352

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	多量排出事業者の廃棄物リサイクル率	%	目標値	0	0	66	66	66
			実績値	0	0	46.9		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	多量排出事業者の廃棄物リサイクル率の中期目標を66.0パーセントとし、リサイクル率の増加を目指したが、リサイクル率は減少し、目標を下回った。		（目標達成度） 71.1%					
				（得点） 25点				
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値					
			実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
			（目標達成度）					
				（得点）				

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	3,742	3,011	3,865	3,894
(事業費)	[千円]	0	0	5	34
(職員人件費)	[千円]	3,742	3,011	3,860	3,860

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	地球にやさしいオフィス・店登録関係消耗品等	5 千円	総額	5	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	5	
令和 7 年度	地球にやさしいオフィス・店登録関係消耗品等	3 4 千円	総額	34	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	34	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	B	総合点 (率)	74 / 100 (74 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）
廃棄物減量等計画書の取りまとめ及び公表を行った。リサイクル率は低下しているため、取組内容を見直し、実効性のあるものとする必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

多量排出事業者の廃棄物リサイクル率の中期目標を66.0パーセントとしており、リサイクル率の増加が図られるよう対象事業者への働き掛けを継続しつつ、目標達成に向けた具体的な対策を検討する。